

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.wakachiku.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 彦坂 義助

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 衣非 勉

TEL (03)3492-0273

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	24,518	34.2	1,439	-	1,706	-
17年9月中間期	37,259	31.5	1,606	8,012.7	1,355	-
18年3月期	93,853	-	1,826	-	1,316	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円銭	
18年9月中間期	11,578	-	93.85	
17年9月中間期	248	-	2.14	
18年3月期	440	-	3.75	

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 123,372,543株 17年9月中間期 116,134,474株
18年3月期 117,394,067株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
18年9月中間期	108,426		24,599		22.7		199.39	
17年9月中間期	121,454		35,453		29.2		305.29	
18年3月期	115,137		37,989		33.0		307.92	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 123,372,194株 17年9月中間期 116,132,830株
18年3月期 123,373,064株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 6,277,745株 17年9月中間期 13,517,109株
18年3月期 6,276,875株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	84,800	1,800	11,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円83銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	3.00	3.00
19年3月期(実績)	-	-
19年3月期(予想)	-	-

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想には、本紙の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5 - (1). 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	10,878		4,903		7,674	
受取手形	6	2,852		2,425		514	
完成工事未収入金 等		14,150		14,717		23,123	
販売用不動産	2	16,416		14,738		16,492	
未成工事支出金		24,405		22,582		13,382	
不動産事業等支出 金		3,187		6		2,244	
立替金		-		5,426		5,059	
その他	4	7,912		2,660		2,660	
貸倒引当金		293		148		174	
流動資産合計			79,509		67,313		70,977
			65.5		62.1		61.7
固定資産							
有形固定資産							
建物	1 2	-		5,727		5,680	
土地	2	13,050		14,919		13,110	
その他	1 2	6,743		1,060		1,033	
有形固定資産計			19,794		21,707		19,824
無形固定資産			147		139		143
投資その他の資産							
投資有価証券		9,135		10,257		10,742	
その他		13,260		9,388		13,865	
貸倒引当金		433		435		442	
投資その他の資産 計			21,962		19,210		24,166
固定資産合計			41,904		41,058		44,133
			34.5		37.9		38.3
繰延資産			40		54		25
			0.0		0.0		0.0
資産合計			121,454		108,426		115,137
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		11,808		11,064		11,869	
工事未払金		11,410		10,676		13,592	
社債(1年以内償 還予定)		852		1,132		852	
短期借入金	2	19,829		20,853		17,994	
未成工事受入金等		19,511		16,855		10,893	
引当金		467		442		486	
その他	4	4,930		6,063		6,018	
流動負債合計		68,810	56.7	67,087	61.9	61,706	53.6
固定負債							
社債		2,164		2,932		1,918	
長期借入金	2	8,791		6,532		8,390	
退職給付引当金		4,854		2,764		2,838	
役員退職慰労引当 金		155		-		171	
開発事業損失引当 金		260		1,505		310	
その他		965		3,004		1,812	
固定負債合計		17,190	14.1	16,739	15.4	15,440	13.4
負債合計		86,000	70.8	83,826	77.3	77,147	67.0
(資本の部)							
資本金		15,431	12.7	-	-	15,431	13.4
資本剰余金							
資本準備金		3,857		-		3,857	
その他資本剰余金		12,975		-		14,178	
資本剰余金合計		16,833	13.8	-	-	18,036	15.7
利益剰余金							
中間(当期)未処 分利益		1,293		-		1,512	
利益剰余金合計		1,293	1.1	-	-	1,512	1.3
土地再評価差額金		1,105	0.9	-	-	218	0.2
その他有価証券評価 差額金		2,275	1.9	-	-	3,481	3.0
自己株式		1,486	1.2	-	-	690	0.6
資本合計		35,453	29.2	-	-	37,989	33.0
負債資本合計		121,454	100	-	-	115,137	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	15,431	14.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	3,857		-	
(2) その他資本剰余 金		-	-	14,178		-	
資本剰余金合計		-	-	18,036	16.6	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		-	-	10,575		-	
利益剰余金合計		-	-	10,575	9.7	-	-
4 自己株式		-	-	691	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	22,201	20.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	3,184	2.9	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	786	0.7	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,397	2.2	-	-
純資産合計		-	-	24,599	22.7	-	-
負債純資産合計		-	-	108,426	100	-	-

5 - (2). 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		26,565		23,290		81,044	
不動産事業等売上高		10,694	37,259 100	1,228	24,518 100	12,809	93,853 100
売上原価							
完成工事原価		26,462		21,847		79,451	
不動産事業等売上原価		7,401	33,863 90.9	818	22,666 92.4	9,056	88,508 94.3
売上総利益							
完成工事総利益		103		1,442		1,592	
不動産事業等総利益		3,292	3,396 9.1	409	1,852 7.6	3,753	5,345 5.7
販売費及び一般管理費			1,790 4.8		3,292 13.5		3,519 3.8
営業利益			1,606 4.3		- -		1,826 1.9
営業損失			- -		1,439 5.9		- -
営業外収益							
受取利息		45		50		94	
その他	1	153	198 0.5	82	132 0.5	245	340 0.4
営業外費用							
支払利息		386		342		749	
その他		62	449 1.2	56	399 1.6	99	849 0.9
経常利益			1,355 3.6		- -		1,316 1.4
経常損失			- -		1,706 7.0		- -
特別利益	2		75 0.2		118 0.5		572 0.6
特別損失	3 4		525 1.4		5,980 24.4		761 0.8
税引前中間(当期)純利益			905 2.4		- -		1,127 1.2
税引前中間純損失			- -		7,568 30.9		- -
法人税、住民税及び事業税		55		57		118	
法人税等調整額		600	656 1.7	3,952	4,009 16.3	567	686 0.7
中間(当期)純利益			248 0.7		- -		440 0.5
中間純損失			- -		11,578 47.2		- -
前期繰越利益			347		-		347
土地再評価差額金取崩額			697		-		723
中間(当期)未処分利益			1,293		-		1,512

5 - (3). 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高（百万円）	15,431	3,857	14,178	18,036	1,512	1,512	690	34,289	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）					370	370		370	
中間純損失					11,578	11,578		11,578	
自己株式の取得							0	0	
土地再評価差額金の取崩					138	138		138	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	12,087	12,087	0	12,087	
平成18年9月30日 残高（百万円）	15,431	3,857	14,178	18,036	10,575	10,575	691	22,201	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	3,481	218	3,699	37,989
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				370
中間純損失				11,578
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の取崩				138
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	296	1,005	1,302	1,302
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	296	1,005	1,302	13,390
平成18年9月30日 残高（百万円）	3,184	786	2,397	24,599

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 同左 棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に よっております。</p> <p>販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業等支出金 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更により、税引前中間純損失は4,045百万円増加しております。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 同左 棚卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費は、過年度発生分は3年間の均等償却、今年度発生分は償還期間内の均等償却をしております。</p>	<p>社債発行費は商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,069百万円であります。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより経常損失及び税引前中間純損失は5百万円減少しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,021百万円であります。</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,021百万円であります。</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>開発事業損失引当金 開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えて、契約条件、開発計画等を検討し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>開発事業損失引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>開発事業損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、11,327百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、10,565百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、23,847百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は 175百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 24,599百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(支店等事業所における管理費等の会計処理)</p> <p>従来、本社以外の支店等事業所で発生する販売・管理経費は、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦しておりましたが、当中間会計期間において業務内容の見直しを行い、施工支援経費と認められるものを除き、実態に合わせて販売費及び一般管理費として処理することといたしました。</p> <p>この変更は、工事進行基準の導入、また発注環境の変化により着工から売上計上までの期間が短縮され、完成工事の比率が高まる傾向にあり、施工支援経費以外の販売費等は、期間費用として処理することとし、期間損益計算の更なる適正化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、完成工事原価は970百万円の減少、売上総利益は970百万円、販売費及び一般管理費は1,534百万円の増加となり、営業損失、経常損失は563百万円増加いたしました。また、期首時点で未成工事支出金に配賦されている経費のうち、施工支援経費以外のもの570百万円を特別損失として計上したため、税引前中間純損失は 1,134百万円の増加となっております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は 175百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を振替え、制度廃止以前の期間にかかる支給見積額を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(土地再評価に係る繰延税金資産の取崩し) 当中間会計期間末において、土地の再評価に係る税金相当額の内、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な1,144百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p>	<p>(退職給付信託) 平成18年3月28日に、現金2,000百万円による退職給付信託の設定を行っております。これにより当事業年度末の退職給付引当金は同額減少しております。損益に対する影響は軽微であります。</p> <p>(土地再評価に係る繰延税金資産の取崩し) 当事業年度末において、土地の再評価に係る税金相当額の内、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な860百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,002百万円であります。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2) 上記の他、定期預金76百万円を第三者の借入金76百万円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,062</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大丸防音(株)</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,806</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> </table>	百万円		販売用不動産	197	建物	641	土地	1,160	計	2,000	百万円		長期借入金	4,270	百万円		門司港開発(株)	2,062	大丸防音(株)	502	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312	北九州市吉志土地区画整理組合	1,800	その他	129	計	4,806	百万円		コミットメントライン契約の総額	12,000	借入実行残高	3,000	差引額	12,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,317百万円であります。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,166</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2) 上記の他、定期預金57百万円を第三者の借入金57百万円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大丸防音(株)</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>5 コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> </table>	百万円		販売用不動産	197	建物	626	土地	1,160	計	1,985	百万円		長期借入金	4,166	百万円		門司港開発(株)	1,905	大丸防音(株)	369	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	286	北九州市吉志土地区画整理組合	1,800	その他	129	計	4,490	百万円		コミットメントライン契約の総額	12,000	借入実行残高	3,000	差引額	9,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,124百万円であります。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) (イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,537</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2) 上記の他、定期預金57百万円を第三者の借入金57百万円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大丸防音(株)</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> </tr> </table> <p>門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p> <p>5 コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> </table>	百万円		販売用不動産	197	建物	634	土地	1,160	計	1,992	百万円		長期借入金	3,537	百万円		門司港開発(株)	1,983	大丸防音(株)	504	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	286	北九州市吉志土地区画整理組合	1,800	その他	129	計	4,703	百万円		コミットメントライン契約の総額	12,000	借入実行残高	12,000	差引額	12,000
百万円																																																																																																														
販売用不動産	197																																																																																																													
建物	641																																																																																																													
土地	1,160																																																																																																													
計	2,000																																																																																																													
百万円																																																																																																														
長期借入金	4,270																																																																																																													
百万円																																																																																																														
門司港開発(株)	2,062																																																																																																													
大丸防音(株)	502																																																																																																													
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312																																																																																																													
北九州市吉志土地区画整理組合	1,800																																																																																																													
その他	129																																																																																																													
計	4,806																																																																																																													
百万円																																																																																																														
コミットメントライン契約の総額	12,000																																																																																																													
借入実行残高	3,000																																																																																																													
差引額	12,000																																																																																																													
百万円																																																																																																														
販売用不動産	197																																																																																																													
建物	626																																																																																																													
土地	1,160																																																																																																													
計	1,985																																																																																																													
百万円																																																																																																														
長期借入金	4,166																																																																																																													
百万円																																																																																																														
門司港開発(株)	1,905																																																																																																													
大丸防音(株)	369																																																																																																													
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	286																																																																																																													
北九州市吉志土地区画整理組合	1,800																																																																																																													
その他	129																																																																																																													
計	4,490																																																																																																													
百万円																																																																																																														
コミットメントライン契約の総額	12,000																																																																																																													
借入実行残高	3,000																																																																																																													
差引額	9,000																																																																																																													
百万円																																																																																																														
販売用不動産	197																																																																																																													
建物	634																																																																																																													
土地	1,160																																																																																																													
計	1,992																																																																																																													
百万円																																																																																																														
長期借入金	3,537																																																																																																													
百万円																																																																																																														
門司港開発(株)	1,983																																																																																																													
大丸防音(株)	504																																																																																																													
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	286																																																																																																													
北九州市吉志土地区画整理組合	1,800																																																																																																													
その他	129																																																																																																													
計	4,703																																																																																																													
百万円																																																																																																														
コミットメントライン契約の総額	12,000																																																																																																													
借入実行残高	12,000																																																																																																													
差引額	12,000																																																																																																													

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>6 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 183</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
<p>1 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取配当金 66</p>	<p>1 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取配当金 43</p>	<p>1 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取配当金 107</p>																								
<p>3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>減損損失 175</p> <p>完成工事補償引当金繰入額 151</p>	<p>3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>棚卸不動産評価損 4,045</p>	<p>2 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>前期損益修正益 87</p> <p>投資有価証券売却益 476</p> <p>3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>前期損益修正損 279</p> <p>減損損失 175</p>																								
<p>4 当中間会計期間において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県他</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	千葉県	1件	遊休資産	土地	千葉県他	5件		<p>4 当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県他</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	千葉県	1件	遊休資産	土地	千葉県他	5件
用途	種類	場所	件数																							
賃貸用資産	土地	千葉県	1件																							
遊休資産	土地	千葉県他	5件																							
用途	種類	場所	件数																							
賃貸用資産	土地	千葉県	1件																							
遊休資産	土地	千葉県他	5件																							

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し評価しております。また、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がありません。当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>53,008</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>37,259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,267</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	53,008	当中間期	37,259	計	90,267	<p style="text-align: center;">5 同左</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>56,593</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>24,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,112</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	56,593	当中間期	24,518	計	81,112	<p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し評価しております。また、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416</td> </tr> </table>	有形固定資産	391	無形固定資産	25	計	416
前事業年度下半期	53,008																			
当中間期	37,259																			
計	90,267																			
前事業年度下半期	56,593																			
当中間期	24,518																			
計	81,112																			
有形固定資産	391																			
無形固定資産	25																			
計	416																			
<p>6 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200</td> </tr> </table>	有形固定資産	188	無形固定資産	12	計	200	<p>6 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218</td> </tr> </table>	有形固定資産	205	無形固定資産	12	計	218	<p>6 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416</td> </tr> </table>	有形固定資産	391	無形固定資産	25	計	416
有形固定資産	188																			
無形固定資産	12																			
計	200																			
有形固定資産	205																			
無形固定資産	12																			
計	218																			
有形固定資産	391																			
無形固定資産	25																			
計	416																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式 (注)	6,276,875	870	-	6,277,745
合計	6,276,875	870	-	6,277,745

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

6 . 受注・売上・繰越工事分類表

(1) 受注高

(単位：百万円)

区 分	前中間期 H17.4.1～H17.9.30		当中間期 H18.4.1～H18.9.30		増 減	増減率	前 期 H17.4.1～H18.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
海上土木	12,313	37.9%	11,215	36.2%	-1,098	-8.9%	23,552	30.0%
陸上土木	9,313	28.6%	9,490	30.7%	177	1.9%	24,939	31.8%
建 築	10,729	33.0%	10,086	32.6%	-643	-6.0%	29,001	37.0%
建設事業計	32,356	99.5%	30,792	99.5%	-1,564	-4.8%	77,494	98.8%
開発事業等	168	0.5%	166	0.5%	-2	-1.3%	956	1.2%
- 計 -	32,524	100.0%	30,958	100.0%	-1,566	-4.8%	78,451	100.0%

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前中間期 H17.4.1～H17.9.30		当中間期 H18.4.1～H18.9.30		増 減	増減率	前 期 H17.4.1～H18.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
海上土木	8,921	23.9%	7,759	31.7%	-1,161	-13.0%	28,044	29.9%
陸上土木	6,176	16.6%	7,488	30.5%	1,311	21.2%	22,779	24.3%
建 築	11,467	30.8%	8,042	32.8%	-3,425	-29.9%	30,219	32.2%
完成工事高	26,565	71.3%	23,290	95.0%	-3,272	-12.3%	81,044	86.4%
不動産売上高	10,628	28.5%	1,201	4.9%	-9,426	-88.7%	11,845	12.6%
開発事業等	65	0.2%	26	0.1%	-39	-59.6%	964	1.0%
- 計 -	37,259	100.0%	24,518	100.0%	-12,741	-34.2%	93,853	100.0%

(3) 繰 越 高

(単位：百万円)

区 分	前中間期 H17.4.1～H17.9.30		当中間期 H18.4.1～H18.9.30		増 減	増減率	前 期 H17.4.1～H18.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
海上土木	50,263	46.6%	45,834	43.2%	-4,429	-8.8%	42,379	43.1%
陸上土木	29,821	27.7%	30,847	29.1%	1,025	3.4%	28,845	29.3%
建 築	27,648	25.6%	29,213	27.6%	1,564	5.7%	27,169	27.6%
建設事業計	107,733	99.9%	105,894	99.9%	-1,838	-1.7%	98,393	100.0%
開発事業等	112	0.1%	141	0.1%	29	26.5%	2	0.0%
- 計 -	107,845	100.0%	106,036	100.0%	-1,808	-1.7%	98,395	100.0%